

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇伸郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石塚立身

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石塚立身

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間		自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高	(千円)	703,336	317,943	4,148,578
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	65,865	64,243	561,731
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失()	(千円)	37,908	41,238	308,640
純資産額	(千円)	7,057,762	7,144,554	7,279,068
総資産額	(千円)	8,609,275	9,735,410	9,635,245
1株当たり純資産額	(円)	1,199.15	1,220.35	1,243.27
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失 金額()	(円)	6.44	7.04	52.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	82.0	73.4	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,128	258,289	405,378
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,628	518,877	576,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,677	75,851	82,615
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	776,208	680,003	498,708
従業員数	(名)	146	151	153

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第32期第1四半期連結累計(会計)期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、
潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調
整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しない
ため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	151
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	103
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。このため生産、受注及び販売の状況については、製品の品目別に区分して記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
回転子用巻線設備	70,418	135.0
固定子用巻線設備	827,790	75.0
その他改造、修理、部品	326,782	134.2
合計	1,224,991	87.5

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
回転子用巻線設備	45,878	23.9	148,123	33.7
固定子用巻線設備	942,626	104.6	3,750,041	193.2
その他改造、修理、部品	325,941	132.8	1,261,580	267.7
合計	1,314,445	98.2	5,159,745	180.9

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
回転子用巻線設備	70,216	134.6
固定子用巻線設備	131,625	27.2
その他改造、修理、部品	116,101	69.4
合計	317,943	45.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
瀋陽華潤三洋圧縮機有限公司			71,200	22.4
岡谷鋼機株式会社			45,230	14.2
日産トレーディング株式会社	180,344	25.6		
信濃香港有限公司	166,588	23.7		
合計	346,932	49.3	116,430	36.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 瀋陽華潤三洋圧縮機有限公司は、当第1四半期連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前第1四半期連結会計期間の販売高は113千円（総販売実績に対する割合0.0%）であります。
- 岡谷鋼機株式会社は、当第1四半期連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前第1四半期連結会計期間の販売高は11,127千円（総販売実績に対する割合1.6%）であります。
- 日産トレーディング株式会社は、当第1四半期連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当第1四半期連結会計期間の販売高は7,462千円（総販売実績に対する割合2.3%）であります。
- 信濃香港有限公司は、当第1四半期連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当第1四半期連結会計期間の販売高はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)における我が国経済は、個人消費や企業の設備投資などに持ち直しの傾向が見られたものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。さらに3月に発生した東日本大震災により、国民生活をはじめ企業活動などのあらゆる面が大きな打撃を受け、その影響が今後も懸念されております。

一方世界経済は、米国では失業率が高水準で推移しつつも景気は回復しており、中国では内需を中心に拡大傾向が続き、欧州ではまだら模様ではありますが景気は総じて持ち直しており、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、全体として回復傾向にありました。

このような状況下、当グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、受注高は1,314百万円(前年同四半期比1.8%減)、受注残高は5,159百万円(前年同四半期比80.9%増)、生産高は1,224百万円(前年同四半期比12.5%減)とほぼ計画通りに推移いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の当グループの営業成績といたしましては、海外向けラインシステム等の売上が第2四半期以降にずれ込んだ影響で、売上高は317百万円(前年同四半期比54.8%減)と伸び悩みました。その結果、販売費及び一般管理費を賄いきれずに営業損失は98百万円(前年同四半期は59百万円の営業利益)、経常損失は64百万円(前年同四半期は65百万円の経常利益)、四半期純損失は41百万円(前年同四半期は37百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、8,296百万円となりました。これは主に、商品及び製品が567百万円、現金及び預金が181百万円及び仕掛品が63百万円それぞれ増加し、有価証券(譲渡性預金)が599百万円及び受取手形及び売掛金が228百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、1,439百万円となりました。これは主に、有形固定資産が58百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、9,735百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.7%増加し、2,291百万円となりました。これは主に、前受金が655百万円増加し、支払手形及び買掛金が214百万円及び未払法人税等が213百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、298百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が51百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、2,590百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、7,144百万円となりました。これは主に、配当金の支払い等で利益剰余金が129百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ181百万円（36.4％）増加し、680百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ325百万円減少し、258百万円（前年同四半期は67百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額227百万円及び前受金の増加額656百万円等であります。また、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額632百万円、仕入債務の減少額221百万円及び法人税等の支払額210百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ522百万円増加し、518百万円（前年同四半期は3百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、有価証券（譲渡性預金）の償還による収入600百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出75百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ24百万円（46.8％）増加し、75百万円となりました。これは自己株式の取得のほか、配当金の支払額75百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間の末日後に、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成23年4月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	392	6.14

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,782,500	11,565	
単元未満株式	普通株式 72,736		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		11,565	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町 吉田島4289番地	537,500		537,500	8.4
計		537,500		537,500	8.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	985	959	890
最低(円)	906	785	560

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,407	1,296,134
受取手形及び売掛金	395,474	1 624,302
有価証券	3,662,596	4,262,573
商品及び製品	1,367,302	799,353
仕掛品	1,014,169	950,882
原材料及び貯蔵品	38,603	38,269
繰延税金資産	211,409	155,890
その他	130,936	107,299
貸倒引当金	1,605	3,225
流動資産合計	8,296,294	8,231,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	846,187	850,323
減価償却累計額	636,013	633,171
建物及び構築物(純額)	210,173	217,152
機械装置及び運搬具	2 647,661	2 571,371
減価償却累計額	461,088	449,230
機械装置及び運搬具(純額)	186,572	122,141
工具、器具及び備品	308,857	306,011
減価償却累計額	273,015	271,704
工具、器具及び備品(純額)	35,841	34,306
土地	733,476	734,144
有形固定資産合計	1,166,065	1,107,745
無形固定資産		
ソフトウェア	41,717	21,256
ソフトウェア仮勘定	-	21,214
電話加入権	2,179	2,179
無形固定資産合計	43,897	44,651
投資その他の資産		
投資有価証券	110,879	107,235
繰延税金資産	102,448	127,892
その他	15,825	16,242
投資その他の資産合計	229,153	251,370
固定資産合計	1,439,116	1,403,766
資産合計	9,735,410	9,635,245

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,042	865,342
未払金	92,579	99,422
未払法人税等	4,268	217,330
前受金	1,331,543	675,564
賞与引当金	91,406	31,441
アフターサービス引当金	46,594	51,040
受注損失引当金	38,079	-
その他	36,421	57,892
流動負債合計	2,291,934	1,998,033
固定負債		
繰延税金負債	782	963
退職給付引当金	44,344	51,916
役員退職慰労引当金	253,794	305,263
固定負債合計	298,920	358,144
負債合計	2,590,855	2,356,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	4,934,883	5,063,943
自己株式	420,468	420,252
株主資本合計	7,346,044	7,475,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,068	26,905
繰延ヘッジ損益	1,445	179
為替換算調整勘定	229,113	222,978
評価・換算差額等合計	201,490	196,252
純資産合計	7,144,554	7,279,068
負債純資産合計	9,735,410	9,635,245

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	703,336	317,943
売上原価	503,399	232,969
売上総利益	199,936	84,973
販売費及び一般管理費	140,855	183,576
営業利益又は営業損失()	59,080	98,602
営業外収益		
受取利息	4,469	2,305
受取配当金	-	30,569
為替差益	192	-
作業くず売却益	1,556	932
その他	599	552
営業外収益合計	6,817	34,360
営業外費用		
支払利息	24	-
為替差損	-	0
自己株式取得費用	8	-
営業外費用合計	33	0
経常利益又は経常損失()	65,865	64,243
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41	1,620
特別利益合計	41	1,620
特別損失		
固定資産除却損	20	52
災害義援金等	-	7,132
特別損失合計	20	7,185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	65,885	69,808
法人税、住民税及び事業税	28,122	2,298
法人税等調整額	146	30,868
法人税等合計	27,976	28,570
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	41,238
四半期純利益又は四半期純損失()	37,908	41,238

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	65,885	69,808
減価償却費	16,149	25,206
固定資産除却損	20	52
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,981	7,572
前払年金費用の増減額(は増加)	22,101	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,106	51,469
賞与引当金の増減額(は減少)	59,070	59,965
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	2,920	4,316
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	38,079
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	1,620
受取利息及び受取配当金	4,469	32,875
支払利息	24	-
売上債権の増減額(は増加)	56,113	227,932
たな卸資産の増減額(は増加)	268,916	632,563
仕入債務の増減額(は減少)	159,809	221,607
未払金の増減額(は減少)	15,140	15,185
前受金の増減額(は減少)	136,314	656,587
その他	57,308	49,996
小計	67,617	79,191
利息及び配当金の受取額	2,045	31,509
利息の支払額	24	-
法人税等の支払額	2,509	210,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,128	258,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	400,000	-
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の償還による収入	100,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	4,258	75,329
有形固定資産の売却による収入	255	20
無形固定資産の取得による支出	-	6,356
投資有価証券の取得による支出	150	-
長期貸付金の回収による収入	525	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,628	518,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	293	-
自己株式の取得による支出	1,235	216
配当金の支払額	50,148	75,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,677	75,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,042	3,441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,864	181,295
現金及び現金同等物の期首残高	761,343	498,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	776,208	680,003

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮 記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 300千円	1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当連結会 計年度末日が金融機関の休日であったため、次の 連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれて おります。 受取手形 2,847千円 2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮 記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 300千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
アフターサービス引当金繰入額 2,828千円	アフターサービス引当金繰入額 3,146千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,106	役員退職慰労引当金繰入額 5,491
役員報酬 28,525	役員報酬 27,347
給料手当 32,231	給料手当 34,525
賞与引当金繰入額 10,758	賞与引当金繰入額 13,359
退職給付費用 14,975	退職給付費用 1,407
減価償却費 4,004	減価償却費 3,832
その他 71,375	その他 94,464
140,855千円	183,576千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,573,705千円	現金及び預金 1,477,407千円
有価証券 3,762,502	有価証券 3,662,596
預入期間が3か月を超える定期 預金 910,000	預入期間が3か月を超える定期 預金 910,000
預入期間が3か月を超える譲渡 性預金 3,650,000	預入期間が3か月を超える譲渡 性預金 3,550,000
現金及び現金同等物 776,208千円	現金及び現金同等物 680,003千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,392,736

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	538,208

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,821	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	622,879	80,456	703,336		703,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,193		1,193	(1,193)	
計	624,072	80,456	704,529	(1,193)	703,336
営業利益又は営業損失()	139,572	1,330	138,242	(79,161)	59,080

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米 - 米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	77,404	338,898	56,867	473,170
連結売上高(千円)				703,336
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	48.2	8.1	67.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 - 米国、メキシコ

アジア - 中国(香港を含む)、インドネシア、台湾、インド、韓国

その他 - ドイツ、ブラジル、スロベニア

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1,220円35銭	1,243円27銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6円44銭	1株当たり四半期純損失金額() 7円04銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	37,908	41,238
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	37,908	41,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,887	5,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

株式会社小田原エンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋	口	義	行	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田		徹	印
--------------------	-------	---	---	--	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月10日

株式会社小田原エンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋	口	義	行	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	徹	印
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。